



Title	沖縄関係21 返還交渉前史（対米・対内）（大臣と米国政府首脳との間の沖縄・小笠原問題に関する協議の概要 外務省外交史料館レファレンス番号：H223606）
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(4)No.8 公開日：平成23年2月18日 外務省外交史料館管理番号：2011-0024 CD・DVD番号：H22-021
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

大正十一年政府首脳との間の弁論小笠原周平
氏による協定の概要

極 秘
無 期 限
5 部の内
2 号

外務大臣と米政府首脳との
間の沖縄、小笠原問題に関する
協議の概要

昭和42 9.20
北 米 局

1. ラスク長官との第1回会談(9月14日午後)

三木大臣より、沖縄問題をめぐるわが国世論
の状況、国内政治情勢を説明され、総理訪米の
際にはこの問題について前進をみることに絶対
必要であることを強調された。

ラスク長官は、日米間に十分な相互理解があ
るか否かが問題であるとして、米側よりみた
問題点として、(1)政治的制約のために基地がみ
せかけだけに終ることは困る、(2)日本の世論は、
基地というものに対してきわめて神経質である、
(3)いかなる措置も日本のみならず、米国の世論
によつても支持されることが必要であり、単に
基地の作戦的機能の問題のみではない、等のこ
とを指摘した。

大臣より、返還後の基地のあり方について、
安保条約下の基地ということであれば、大方の

次
上
レ
ビ
ヨ
リ
総
務
長
官
へ
9
説
明
団
に
作
成
せ
る
も
9
一
行
帰
着
前
電
報
に
よ
り
作
成

日本の世論は支持するであろうと述べられた上、
在沖縄基地の軍事的評価や、基地として備える
べき要件、等についての米側の考え方を聞きた
い。しかし、その前提として、米側が「基地の
問題について了解に達するならば、極東情勢の
平静化を待たず施政権を返還する。」というこ
とにふみ切ることが必要であるとして、この前
提について長官の意見をただされた。

ラスク長官は、その前提を受入れるためには、
(1)部分的な措置は、かえつて全面的解決への要
望をおおることにならないか、(2)沖縄に関しな
んらかの措置をとることが、極東の自由諸国及
び中共によつて、それぞれいかように解釈され
るか、を総合的に考える必要がある、と答えた。

さらにラスク長官は、米側の世論からみれば、
日本の防衛努力とか、アジアの地域連帯につい
ての日本の指導性発揮とかが物をいうであろう
と述べ、本件はなお大統領の決定を仰いではい
ない。総理訪米までに、日本側にもさらに協議
し、大統領にも十分話をする旨答えた。

大臣より、日本では、小笠原は軍事的価値も少なく、米側がその気になれば、早々に返還できるとの考えが多数意見であると述べられたのに対し、ラスク長官より、沖縄に対する影響いかんと反論した。これに対し大臣よりは、1つの進歩として受取られるであろうと答えられた。

最後にラスク長官より、来年は議会との関係や大統領選挙で、この種の問題を進めるのによい環境ではない、と述べた。

2. マクナマラ長官との会談(9月/5日午後)

三木大臣より、日本の安全保障及び極東の平和と安全に関する見解を述べ、その一環として沖縄、小笠原にも言及されたのに対し、マクナマラ長官より、日本の国内問題には理解を有するつもりであるが、米国は極東の平和と安全のための責任を極東諸国と公平に分担して行きたいと考える旨を説明し、沖縄、小笠原問題は、今後日米両国政府間でよく話し合っていくべき問題であるとの趣旨を述べた(詳細は、大臣帰国後総理に直接報告される由。)。

3. ラスク長官との第2回会談(9月/6日午後)

三木大臣より、総理訪米の際に沖縄、小笠原問題についてなんらかの前進のあることが国内政治上絶対必要であることを繰返し強調された。

ラスク長官は、国内政治上の考慮はともかく、極東の安全保障の問題は、人類の生存自体にかかわる重要問題である。この点で、米国の国内にも米国のみが一方的に重い責任を負いすぎているという意見がある。従つて総理訪米の際には、まず安全保障の問題について、大統領との間に真の相互理解があることが必要である。その上で、はじめて沖縄について日米双方の国内世論を満足させる方法、すなわち、沖縄返還をより明白に指向する方法も見出しうるようになるかも知れない。しかし、その場合にも早期返還はきわめて困難と思ひ、と述べ、さらに今後東京とワシントンで話し合いを続けたいとの趣旨を付言した。

小笠原については、ラスク長官より、(1)沖縄問題に悪影響を及ぼさないか、(2)硫黄島につい

ては、米国の国民感情、戦略的考慮の双方から困難がある、との二点を指摘しながら、さらに検討を続けたい旨述べた。

最後に大臣より、簡単に主席公選、経済長期計画に対する協力、プライス法等に言及されたのに対し、先方は、いずれも注意深く検討している旨答えた。